

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	nmsホールディングス株式会社
【英訳名】	nms Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 河野 寿子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	27,719,935	31,108,438	57,759,364
経常利益 (千円)	220,003	203,157	569,367
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	62,867	34,155	415,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,115	80,882	611
純資産額 (千円)	5,632,647	5,573,381	5,744,970
総資産額 (千円)	28,188,695	31,627,982	29,462,672
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.66	1.99	24.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.65	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	17.6	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,965	556,605	1,272,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,619,857	1,838,102	2,100,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,521,801	1,169,695	3,154,903
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,213,980	4,044,157	4,195,496

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.03	0.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期及び第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2019年5月31日付で連結子会社である北京中基衆合国際技術服务有限公司は、中基縦合(上海)人力资源服务有限公司に社名を変更しております。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次の通りであります。

< H S 事業 >

PT. NMS CONSULTING INDONESIA及びNMS Lao Sole CO.,LTD.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< E M S 事業 >

事業譲受により TKR DE MEXICO S.A. de C.V.の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< P S 事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な動きとその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向や英国のEU離脱に向けた調整が難航していることも加わり、全体としては景気の減速傾向が強まりつつ推移しました。

わが国経済においても、雇用情勢の改善傾向は続いているものの、外需の弱さを背景に停滞感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、変化を好機に攻めの施策で成長基盤を構築すべく、2019年2月8日公表の「新中期経営計画」に基づき、アクションプランの確実な実行と投資効果の刈り取りを図るべく活動を開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31,108百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、営業利益については国内外における、新規拠点立ち上げなど成長戦略の実行に伴うコスト負担もあり、276百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。経常利益は203百万円（前年同四半期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

H S事業（ヒューマンソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内H S事業の製造派遣・製造請負事業においては、新卒採用や外国人技能実習生の活用もあり、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができました。成長戦略としてその施策を進めている外国人技能実習生向け研修事業における先行投資コストが残ったものの、技術者派遣事業や物流3PL*受託・テクニカル流通加工事業会社（nmsロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社）は堅調に推移し、今後の拡大に向けた施策実行を進めています。

海外H S事業は、インドネシア及びラオスにおける、事業立ち上げに伴うコストの発生があったものの、ベトナム拠点（NMS VIETNAM CO., LTD.）における新規受注による労働生産性悪化も改善傾向となり、ASEAN及び中国ともに概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、10,791百万円（前年同四半期比17.9%増）、セグメント利益は254百万円（前年同四半期比72.5%増）となりました。

* 3PL：サードパーティー・ロジスティクス

E M S事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内E M S事業は、米中貿易摩擦等の影響もあり、工作機械関連の需要減少の影響がありました。

海外E M S事業におきましては、ASEAN及び中国における需要は引き続き堅調に推移しました。利益面では、重点施策として進めているベトナム・米国・メキシコ拠点の事業立ち上げに係る先行投資コスト等の利益圧迫要因があり、前年対比では減益となりましたが、全体としては想定した計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、13,780百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は68百万円（前年同四半期比56.2%減）となりました。

P S事業（パワーサプライ事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、前事業年度より既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期を脱したこともあり、売上は堅調に推移しました。

利益面につきましても、前事業年度に発生した急激な部材調達価格の上昇に対する売価是正の対応が順調に進み、想定を上回る利益を確保できました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,535百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益は190百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が527百万円、その他流動資産が88百万円増加した一方で、現金及び預金が145百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、9,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,267百万円、無形固定資産が396百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、31,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,165百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が849百万円、未払消費税等が154百万円、賞与引当金が136百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が974百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、4,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,171百万円増加いたしました。これは主にその他固定負債が1,716百万円、長期借入金が424百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、26,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,336百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が113百万円、利益剰余金が57百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は17.6%（前連結会計年度末は19.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,044百万円（前年同四半期は4,213百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は556百万円（前年同四半期は1,037百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費の計上483百万円、長期未払金の増加額386百万円、その他の固定負債の増加額1,312百万円等による資金の獲得となった一方で、売上債権の増加額630百万円、仕入債務の減少額940百万円等による資金の使用となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,838百万円（前年同四半期は1,619百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出952百万円、事業譲受による支出845百万円等による資金の使用となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,169百万円（前年同四半期は2,521百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額1,140百万円、長期借入れによる収入626百万円等による資金の獲得となった一方で、長期借入金の返済による支出406百万円、配当金の支払額85百万円等の資金の使用となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は軽微であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	21,611,000	21,611,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,611,000	21,611,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	21,611,000	-	500,690	-	196,109

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小野 文明	神奈川県横浜市都筑区	3,596,000	20.95
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119	2,161,200	12.59
塩澤 一光	東京都目黒区	482,200	2.81
福本 英久	東京都北区	440,000	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	293,200	1.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	265,900	1.55
長谷川 京司	東京都文京区	260,000	1.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	242,770	1.41
nmsグループ社員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー45階	226,000	1.32
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1-1-2	200,000	1.17
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	200,000	1.17
計	-	8,367,270	48.76

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 2019年7月3日付でモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社および共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシーから大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されております。当社としては当第2四半期会計期間未現在における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主には含まれておりません。なお、提出された大量保有報告書の変更報告書に記載されている内容は以下のとおりであります。

株主名	保有株式数(株)	保有割合(%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	2,159,000	9.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	1,300	0.01

(注)モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社の保有株式数及び保有割合には、新株予約権の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	4,449,700	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式	17,158,100	171,581	同上
単元未満株式	普通株式	3,200	-	同上
発行済株式総数		21,611,000	-	-
総株主の議決権		-	171,581	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
nmsホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	4,449,700	-	4,449,700	20.59
計	-	4,449,700	-	4,449,700	20.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246,966	4,101,582
受取手形及び売掛金	10,761,029	11,288,700
製品	1,324,952	1,365,337
仕掛品	589,589	507,595
原材料及び貯蔵品	4,181,589	4,201,911
その他	978,784	1,067,360
貸倒引当金	681	10,582
流動資産合計	22,082,231	22,521,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,174,187	1,166,687
その他(純額)	4,438,310	5,713,209
有形固定資産合計	5,612,497	6,879,896
無形固定資産		
その他	540,104	936,491
無形固定資産合計	540,104	936,491
投資その他の資産		
その他	1,233,958	1,295,808
貸倒引当金	6,119	6,119
投資その他の資産合計	1,227,838	1,289,688
固定資産合計	7,380,441	9,106,077
資産合計	29,462,672	31,627,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486,367	3,512,049
短期借入金	13,073,800	13,923,045
未払金	1,914,296	2,055,499
未払法人税等	193,065	227,149
未払消費税等	269,845	424,669
賞与引当金	477,113	613,540
その他	1,329,616	1,153,177
流動負債合計	21,744,105	21,909,131
固定負債		
長期借入金	1,212,540	1,637,006
繰延税金負債	140,636	161,045
退職給付に係る負債	263,325	273,885
その他	357,093	2,073,531
固定負債合計	1,973,595	4,145,469
負債合計	23,717,701	26,054,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	527,182	527,182
利益剰余金	6,118,794	6,061,604
自己株式	909,838	909,838
株主資本合計	6,236,828	6,179,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,807	53,078
為替換算調整勘定	450,920	564,558
その他の包括利益累計額合計	502,728	617,636
新株予約権	3,056	3,056
非支配株主持分	7,813	8,322
純資産合計	5,744,970	5,573,381
負債純資産合計	29,462,672	31,627,982

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	27,719,935	31,108,438
売上原価	24,050,375	27,193,155
売上総利益	3,669,559	3,915,282
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,147,611	1,391,103
賞与引当金繰入額	140,217	121,643
その他	2,142,003	2,126,531
販売費及び一般管理費合計	3,429,832	3,639,278
営業利益	239,727	276,004
営業外収益		
受取利息	8,412	8,201
受取配当金	2,331	687
不動産賃貸料	19,377	20,658
消費税差額	194,210	-
助成金収入	-	127,500
その他	41,807	48,416
営業外収益合計	266,140	205,464
営業外費用		
支払利息	88,933	102,345
為替差損	129,525	143,230
不動産賃貸原価	15,021	13,642
外国源泉税	3,988	1,887
その他	48,394	17,204
営業外費用合計	285,863	278,310
経常利益	220,003	203,157
特別利益		
固定資産売却益	772	3,622
投資有価証券売却益	38,794	-
特別利益合計	39,566	3,622
特別損失		
固定資産除却損	14	1,809
事業構造改革費用	48,113	-
特別損失合計	48,127	1,809
税金等調整前四半期純利益	211,442	204,970
法人税等	146,105	170,749
四半期純利益	65,336	34,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,468	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,867	34,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	65,336	34,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,794	1,271
為替換算調整勘定	189,657	113,832
その他の包括利益合計	238,451	115,103
四半期包括利益	173,115	80,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,983	80,752
非支配株主に係る四半期包括利益	2,868	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,442	204,970
減価償却費	396,377	483,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,147	149
賞与引当金の増減額(は減少)	146,601	138,028
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	171,107	10,901
受取利息及び受取配当金	10,744	8,889
助成金収入	-	127,500
支払利息	88,933	102,345
為替差損益(は益)	6,099	3,390
固定資産売却損益(は益)	772	3,622
投資有価証券売却損益(は益)	38,794	-
事業構造改革費用	48,113	-
売上債権の増減額(は増加)	592,135	630,400
未収入金の増減額(は増加)	24,339	84,992
たな卸資産の増減額(は増加)	307,137	141,588
仕入債務の増減額(は減少)	367,408	940,963
未払金の増減額(は減少)	432,541	261,471
未払費用の増減額(は減少)	11,943	102,291
未払消費税等の増減額(は減少)	533,568	233,644
預り金の増減額(は減少)	6,156	69,196
長期未払金の増減額(は減少)	100,938	386,924
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,312,979
その他	70,705	51,158
小計	575,700	730,915
利息及び配当金の受取額	4,213	8,102
助成金の受取額	-	65,500
利息の支払額	89,475	102,606
法人税等の支払額	428,170	153,965
法人税等の還付額	99,281	8,659
事業構造改革費用の支払額	48,113	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,965	556,605

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,083	29,928
定期預金の払戻による収入	44,208	23,699
有形固定資産の取得による支出	1,510,544	952,048
有形固定資産の売却による収入	2,731	3,622
無形固定資産の取得による支出	39,136	39,572
投資有価証券の売却による収入	78,703	-
関係会社株式の取得による支出	10,192	-
敷金及び保証金の差入による支出	59,896	17,261
敷金及び保証金の回収による収入	40,611	13,500
短期貸付金の純増減額(は増加)	126,854	1,591
長期貸付けによる支出	16,939	-
長期貸付金の回収による収入	16,765	-
事業譲受による支出	-	845,433
その他	7,228	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619,857	1,838,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,957,897	1,140,265
長期借入れによる収入	1,292,500	626,888
長期借入金の返済による支出	300,411	406,583
ファイナンス・リース債務の返済による支出	77,039	78,992
割賦債務の返済による支出	21,860	26,611
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	247,929	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	7,080	-
新株予約権の発行による収入	3,056	-
配当金の支払額	77,330	85,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,521,801	1,169,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,479	60,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,500	172,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,449,109	4,195,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,371	20,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,213,980	4,044,157

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、PT. NMS CONSULTING INDONESIA及びNMS Lao Sole CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また第1四半期連結会計期間より、事業譲受により株式取得したTKR DE MEXICO S.A. de C.V.を、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改革費用は、連結子会社の構造改革に伴う早期退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,289,633千円	4,101,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,652	57,425
現金及び現金同等物	4,213,980	4,044,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	4.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2018年4月27日付及び2018年8月30日付にて、連結子会社である株式会社テーケイアールの株式を追加取得いたしました。この結果、主に当該追加取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が111,503千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が527,182千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,155,385	12,942,877	5,621,671	27,719,935	-	27,719,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31,924	321,023	31,207	384,155	384,155	-
計	9,187,310	13,263,901	5,652,878	28,104,090	384,155	27,719,935
セグメント利益	147,707	157,272	182,653	487,633	247,906	239,727

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,906千円には、セグメント間取引消去2,604千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,510千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	H S事業	E M S事業	P S事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	10,791,542	13,780,952	6,535,943	31,108,438	-	31,108,438
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,516	696,830	172,417	892,764	892,764	-
計	10,815,059	14,477,783	6,708,360	32,001,203	892,764	31,108,438
セグメント利益	254,727	68,832	190,222	513,783	237,778	276,004

(注) 1. セグメント利益の調整額 237,778千円には、セグメント間取引消去586千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 238,365千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

E M S事業において、Sony Electronics Inc.の事業部門「Sony Service and Operations of Americas」に関連する事業を譲り受けており、当該事業譲受により TKR DE MEXICO S.A. de C.V.の株式を取得したため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、294,050千円であります。

なお、のれんの金額につきましては、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円66銭	1円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	62,867	34,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	62,867	34,155
普通株式の期中平均株式数(株)	17,161,274	17,161,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	3円65銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,019	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年5月17日開催の取締役会決議による第9回及び第10回新株予約権 新株予約権の数 第9回 5,400個 (普通株式 540,000株) 第10回 5,400個 (普通株式 540,000株)	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。